

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,613,894,000円	4,506,345,103円	97.7%	92,920,000円	14,628,897円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,613,894,000円	4,506,345,103円	97.7%	92,920,000円	14,628,897円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,251,331,000円	3,245,807,037円	99.8%	0円	5,523,963円

〔一般職給〕	291人	2,235,647,529円	(その他特財 66,587,845円)
〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕	25人	220,652,083円	(その他特財 220,652,083円)
〔再任用職給〕	2人	6,982,665円	
〔嘱託職給〕	9人	26,698,187円	
〔退職手当〕		499,172,240円	(その他特財 23,139,457円)
・定年退職 15人		416,715,679円	
・勸奨退職 3人		82,456,561円	

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率 (類焼件数 /建物火災件数)	目標	平成19年(15.8%)を下回る	実績	11.9% (平成19年15.8%)
	救命率 (1ヶ月生存件数 /CPA件数)		平成19年(16.4%)を上回る		12.3% (平成19年16.4%)
説明	8分消防5分救急体制の早期実現を図るため、平成20年11月に中消防署中央分署を開署しました。消防活動については、延焼率を指標とし目標を超える実績を収めました。消火栓・貯水槽等の消防水利の新設、消防装備資機材の適切な維持管理及び消防訓練等を実施し災害対応能力の向上に努めました。救急活動においては、救命率を指標として目標達成に努力しましたが、1ヶ月生存件数は平成19年同様の9件であったものの、心肺停止患者数が多かったため、結果として目標を達成できませんでした。また、救急救命士の養成をはじめ気管挿管、薬剤投与など救急救命士の技術の高度化に取り組むとともに、一般市民・市職員・事業所に対してAED(自動体外式除細動器)を用いた応急手当の指導に努めた結果、救命講習受講者が管内人口の約13.2%まで普及しました。				

〔職員資格研修費〕	31,822,988円	
〔消防庁舎等施設管理費〕	73,029,725円	(その他特財 568,750円)
〔消防車両管理費〕	21,011,932円	
〔防火水槽等管理費〕	379,603円	
〔救急関係事業活動費〕	6,919,632円	
〔上水道消火栓新設補修費〕	17,645,300円	
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	10,942,322円	(その他特財 10,942,322円)
〔被服貸与費〕	18,020,342円	(その他特財 293,526円)

目 的	火災等を予防する。				
指 標	出火率 (人口1万人あたりの出火件数)	目 標	平成19年(3.5)を下 回る	実 績	3.3 (平成19年 3.5)
説 明	出火率については、目標を達成しました。火災の件数は、平成19年118件、平成20年111件と若干減少傾向となりました。火災による死傷者の発生を未然に防止する住宅用火災警報器の設置をさらに促進させるために、住宅用火災警報器設置推進アクションプランを策定し普及啓発に取り組みました。その一環としてアンケート調査の実施、住宅用火災警報器に関するチラシを作成し配布するなど、未設置住宅に対する設置促進の広報活動を積極的に展開しました。また、春・秋の火災予防運動に加え6月の危険物安全管理強調月間の消防査察・訓練を通じて住民、事業所等への火災予防思想の普及に努めました。さらに、四日市コンビナート消防連絡会を毎月開催し、コンビナート各事業所に対し火災等の事故防止のため、より一層の保安管理体制の強化に努めました。一方、外部委託により大規模危険物屋外タンクの審査業務を厳格に実施するとともに、事業所の自主保安体制の確立に努めました。ソフト事業として違反処理体制の充実のため研修会を開催し人材育成に努めました。				

〔火災予防運動活動費〕	2,347,874円		
〔防火協会補助金〕	90,000円		
〔危険物保安技術審査委託費〕	27,611,500円	(その他特財	27,611,500円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,934,181円	(その他特財	39,168円)
〔出初式関係経費〕	843,836円		
〔消防音楽隊活動費〕	1,682,000円		
〔負担金〕	9,558,600円	(その他特財	64,928円)
・三重県防災航空隊	7,999,000円		
・防災行政無線運営協議会負担金	748,000円		
・全国消防長会等	811,600円		
〔一般経費〕	30,814,498円	(その他特財	7,582,151円)

火災発生状況(歴年)

区 分	火災発生件数(件)			死傷者(人)			損害額(千円)
	建物	その他	計	死 者	30日猶	負傷者	
平成19年	76	42	118	8	1	23	843,475
平成20年	67	44	111	13	0	15	231,055
前年比増減	9	2	7	5	1	8	612,420

救急出動件数推移表(歴年)

区 分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	前年度増減
急 病	7,143	8,077	8,008	8,281	7,949	332
交通事故	1,739	1,720	1,706	1,605	1,549	56
その他	2,765	2,888	3,166	3,042	3,001	41
合 計	11,647	12,685	12,880	12,928	12,499	429

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
131,687,000円	129,683,415円	98.5%	0円	2,003,585円

目的	大規模な災害に適切に対応する。				
指標	自主防災隊組織の指導隊数	目標	全隊	実績	全隊
説明	東海・東南海地震などの大規模地震の発生が危惧されることから、市民の防災能力向上のために、市民防災隊をはじめ自治会単位とする自主防災隊を包括した地区防災組織を支援するとともに、各消防署を中心に消火・救急・救助等の訓練指導を実施しました。また大規模災害時に後方支援活動を行う退職消防職・団員で構成する消防支援隊等を増員しました。支援隊員に対しては、地元の防災訓練に自主参加を促すとともに、四日市市の防災体制と対策についての集合研修を実施しました。				

〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,246,500円		
〔自主防災組織一般経費〕	398,563円	(その他特財)	12,400円)
〔自主防災組織研修費〕	641,230円		

その他経費

〔一般管理費〕	60,597,466円		
〔非常勤職員報酬〕	15,742,450円		
〔団員等研修費〕	1,732,735円		
〔分団消防施設管理費〕	2,547,909円	(その他特財)	59,717円)
〔分団消防車両管理費〕	2,770,056円		
〔団消防操法大会関係経費〕	324,862円	(その他特財)	55,128円)
〔消防団運営交付金〕	5,550,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,960,295円	(その他特財)	1,960,295円)
〔団員退職報償金〕	7,300,900円	(その他特財)	6,201,000円)
〔団員等福利厚生費〕	1,005,060円		
〔貸与被服費〕	14,947,232円	(県支出金)	10,109,400円)
〔負担金〕	12,918,157円		
・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	12,183,157円		
・三重県消防協会北勢支会負担金	735,000円		

目3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,227,616,000円	1,127,751,640円	91.9%	92,920,000円	6,944,360円

目的	消防車両・装備の近代化				
指標	消防車両の増強・更新数	目標	増強・更新8台	実績	増強・更新8台 (19年度 4台)
説明	消防車両・装備については、中央分署の消防車両4台・救急車1台、救急車2台(南署、朝日川越分署)、川島分団車をそれぞれ増強・更新し消防力を強化しました。また、大規模危険物タンク火災に対応するため泡消火薬剤の増強購入を行うとともに、水難救助隊員用資機材、空気ボンベ、消防用ホースを購入し装備の近代化に努めました。				

〔消防車両購入費〕	168,853,959円	(県支出金 41,366,157円 市債 72,300,000円 その他特財 22,466,151円)
・水槽付消防ポンプ自動車(中央分署)	44,987,680円	
・消防ポンプ自動車(中央分署)	29,870,670円	
・資機材搬送車(中央分署)	6,275,980円	
・広報車(中央分署)	3,401,090円	
・救急車(南消防署)	22,152,289円	
・救急車(朝日川越分署)	22,466,151円	
・救急車(中央分署)	24,621,809円	

・分団車（川島） 15,078,290円

〔消防活動機器整備費〕 67,235,416円 [県支出金 64,005,920円
その他特財 1,000,000円]

・水溶性危険物対応泡消火薬剤 50,623,125円
 ・水難救助資機材（4） 1,097,250円
 ・空気呼吸器用ボンベ（98本） 4,476,150円
 ・消防用ホース（276本） 9,835,770円
 ・女性消防団可搬消防ポンプ 1,203,121円

目的	大規模な災害に適切に対応する			
指標	耐震性貯水槽整備数	目標	4基	実績 4基 (19年度 4基)
説明	耐震性貯水槽4基（伊坂台三丁目・西伊倉町・札場町・千代田町）を設置し目標を達成しました。先行して次年度以降の貯水槽設置予定地の地質調査の実施、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ6基（例年2基）を目標どおり更新しました。また、8分消防5分救急の実現に向け、大規模かつ広域的な災害にも対応できる活動支援機能を備えた中消防署中央分署の建築工事を完了し平成20年11月から業務を開始しました。また、桑名市と共同運用している消防通信指令システムの維持管理を図りました。			

〔耐震性貯水槽整備事業費〕 27,756,750円 [国庫支出金 11,369,000円
市債 13,000,000円]

〔市民防災隊ポンプ保管庫等整備事業〕 3,906,000円

〔中消防署中央分署整備事業費〕 705,334,765円 [県支出金 33,900,000円
市債 602,700,000円]

〔指令システム更新及び中央分署端末設置〕 35,175,000円

その他経費

〔インフルエンザ対策費〕 10,380,482円
 〔中央分署備品等〕 50,606,247円 (県支出金 11,725,980円)
 〔消防本部整備事業費〕 2,135,622円
 〔中消防署整備事業費〕 3,027,150円
 〔北消防署整備事業費〕 2,663,850円
 〔南消防署整備事業費〕 3,671,449円
 〔西分署整備事業費〕 1,762,950円
 〔指令業務協議会負担金〕 41,840,000円 (その他特財 3,347,200円)
 〔分団等整備事業費〕 3,402,000円

四日市市中消防署中央分署関係

8分消防5分救急を目指し、平成17年から建設を進めてきた四日市市中消防署中央分署が、平成20年11月に完成し、業務を開始しました。
 施設概要及び、各年度における事業費は以下のとおりです。

【施設概要】

設置場所 市内曾井町391番地2
 敷地面積 5,227.00㎡
 庁舎棟 2,704.30㎡ (RC造3階建て免震構造)
 備蓄倉庫棟 247.50㎡ (S造2階建て)
 訓練主棟 159.84㎡ (RC造4階建て)
 訓練補助棟 87.48㎡ (S造3階建て)
 自家用給油取扱所 ガソリン4,000 ・軽油6,000
 耐震性貯水槽 60,000 雨水利用型訓練用貯水槽 10,000
 災害用臨時ヘリポート

【事業費】（再掲含む）

平成17年度

金額	県支出金	起債	一般財源	項目
200,406,368円		190,300,000円	10,106,368円	土地購入費
7,120,520円			7,120,520円	土地購入に係る調査及び手数料等
8,891,400円			8,891,400円	基本設計業務委託
216,418,288円		190,300,000円	26,118,288円	合計

平成18年度

金額	県支出金	起債	一般財源	項目
44,737,540円		47,800,000円	12,052,290円	造成工事および測量登記委託
15,114,750円				実施設計業務委託
1,651,770円			1,651,770円	周辺道路設計及び測量登記
61,504,060円		47,800,000円	13,704,060円	合計

平成19年度

金額	県支出金	起債	一般財源	項目
10,300,000円			10,300,000円	工事管理業務委託
236,500,000円		183,800,000円	52,700,000円	工事費前金（建築・電気・機械）
525,000円			525,000円	負担金
10,531,500円			10,531,500円	周辺道路改良工事
257,856,500円		183,800,000円	74,056,500円	合計

平成20年度

金額	県支出金	起債	一般財源	項目
7,800,965円			7,800,965円	工事管理業務委託
697,533,800円	33,900,000円	602,700,000円	60,933,800円	工事費後金（建築・電気・機械）
109,157,229円	8,889,265円	72,300,000円	27,967,964円	車両購入費（消防車等4台・救急車）
46,305,727円	11,725,980円		34,579,747円	備品購入費
3,971,520円			3,971,520円	消耗品・燃料費等
329,000円			329,000円	負担金・手数料
865,098,241円	54,515,245円	675,000,000円	135,582,996円	合計

平成17年度～平成20年度中央分署関係経費総計

金額	県支出金	起債	一般財源
1,400,877,089円	54,515,245円	1,096,900,000円	249,461,844円

目4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,260,000円	3,103,011円	95.2%	0円	156,989円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成18年度 2回)
説明	水防倉庫内の資機材の点検を地区自主防災組織等に委託し、目標どおり年2回以上の点検を実施し、水防資機材を補充、更新するなど適正な管理に努めるとともに、老朽化した水防倉庫の補修、更新を行いました。 また、各地区の水防訓練の支援や市職員の水防研修を行いました。				

〔水防事業費〕	3,103,011円
・水防設備整備事業費	2,355,285円
水防倉庫更新1ヶ所、水防資機材整備	
・水防活動事業費	747,726円
水防訓練用資機材等購入	